しまね **6月定例会**

県議会だより

新型コロナ対策として総額約164億円の補正予算を可決

第2波への備えや経済対策で論戦

島根県議会6月定例会は、県内外での新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、当初の予定より日程を短縮し、6月10日から6月25日までの16日間開催されました。

初日、中村議長は、冒頭のあいさつで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学校の臨時休業や大型連休中の外出、都道府県をまたいだ移動の自粛要請等、県民の方々に大きな負担をかけざるを得ない状況が続いていたことにふれ、その間の県民の皆様の理解と協力に対して、感謝の意を表しました。

また、医療従事者をはじめ、生活の維持に欠かせない小売、流通に携わる方々など、生活を支えていただいた全ての皆様に対して、心からの敬意を表しました。

そして、執行部に対し、医療提供体制の強化など感染症の第2波へのしっかりした備えと、県内経済の立て直しに対する適切な対応を求めました。

6月15日から18日にかけて行われた質問戦では、新型コロナウイルス感染症対策や経済政策などについて、論戦が繰り広げられました。

最終日には、新型コロナウイルス感染症対策として総額約164億円の一般会計補正予算案など29議案が可決成立等しました。

一般質問

しまねプレミアム飲食券・宿泊券の追加発行について知事の考えは

（知事）県内消費を後押しする施策であり、追加発行については、販売状況や飲食店・宿泊施設の評価を踏まえて検討し、時期を逃さず対応したい

コロナ禍にある経済対策について　生越俊一議員

【問い】しまねプレミアム飲食券・宿泊券の発行は、客足の回復に大きな効果をもたらすと考える。多くの県民に購入いただければ、追加発行も期待されると思うが、知事の考えを伺う。

【答え】しまねプレミアム飲食券・宿泊券は、県内消費を後押しする施策であり、発行額約35億円のうち特典相当分約12億円を県が負担するものである。追加発行については、販売状況や飲食店・宿泊施設の評価を踏まえて検討し、時期を逃さず対応したい。

JFしまねの体制について　須山　隆議員

【問い】県は与えられた権限をフルに発揮し、生産者に不利益を与えているJFしまねの改革に向けて全力で取り組んでいただきたい。知事の考えを伺う。

【答え】県は法律に基づく権限を的確に行使し、組合の健全な発展を促していく責務を有する。知事としての権限や県予算等も適切に行使活用しながら、JFしまねが適切なガバナンスのもとで、県と認識を同じくして水産振興や組合員の生活向上に取り組んでもらえるよう全力を尽くす。

県庁の移転について　福井竜夫議員

【問い】現場主義と県民目線の視点から、県庁を松江市以外の市町村に移してみることを検討してはどうか。

【答え】地方自治法では、県庁の位置を変更する場合の手続が規定されており、一般論、制度論として県庁が今の場所にあり続けることが決まっているわけではない。将来、県庁を移転すべきという県民の機運が高まれば、どこであれば県民に最も便利かという観点から、県民全体で議論がなされるべきものと考えている。

新型コロナウイルス感染者が確認された際の情報発信のあり方は

（知事）感染者の同意の範囲内で本人の特定につながらないよう十分な配慮が必要。感染拡大防止に必要な場合は、感染者と施設等管理者の同意を得た上で積極的に公表する

情報発信のあり方について　福田正明議員

【問い】新型コロナウイルスの感染者が確認された際の情報発信のあり方について伺う。

【答え】感染情報の公表は感染者の同意の範囲内で本人の特定につながらないよう十分に配慮することが必要であり、公表内容が限定的になってしまうのはやむを得ない。

一方で、感染拡大の防止のために必要な場合は、感染者と施設等の管理者の同意を得た上で積極的に公表する。今後とも事案ごとに県民に安心していただくための情報発信に取り組む。

新型コロナウイルス感染防止と経済活性化のバランスについて　多々納剛人議員

【問い】感染防止と経済活性化のバランスが問われる中、県としてどのような方針で臨むのか考えを伺う。

【答え】第1波では、感染防止対策として強い外出自粛要請や広範囲にわたる学校の一斉休業を行ってきたが、これからは、若干窮屈ではあるが、新しい生活様式などの遵守や、強力な外出自粛に頼らない感染防止対策によって、県民や事業者の皆様の日常生活や経済活動への影響を最小限に抑えていくことが必要であると考える。

不法係留船の解消について　園山　繁議員

【問い】船舶の不法係留を解消するため、一定の金額を設定して、河川護岸の占用利用や漁港の空きスペースの管理を漁業者に委託し、非漁業者に駐艇させることなどを検討しては。

【答え】県内河川の不法係留船は619隻で、県管理漁港には700隻程度のプレジャーボートが停泊している。河川の占用は期限を定めた暫定措置でのみ可能だが、漁港の活用は、漁業の支障とならない範囲で許可制とするなど、有効活用の方策について有識者や関係者で協議したい。

就学援助の対象拡大と周知徹底について　大国陽介議員

【問い】新型コロナで収入が減少した家庭の児童生徒を支援するため、就学援助制度の対象を拡大することと、制度を緊急に周知することを求めるが、考えを伺う。

【答え】出雲市など9市町は、認定の基準について、直近の収入で判定するなどの柔軟な対応を行っている。制度の周知については、12市町で、4月以降に学校への資料配付やホームページへの掲載などに取り組んでいる。県教育委員会としては、受給機会が失われることがないよう、引き続き努める。

中小企業・小規模事業者等への支援について　吉野和彦議員

【問い】国の給付金等の対象から外れる事業者や、対象であっても十分な支援を受けられない事業者などへの支援を県単独事業で実施していただきたい。国も第2次補正予算に地方創生臨時交付金の増額を予定しており活用が可能であるが、考えを伺う。

【答え】経済回復の途上であり、雇用対策も必要になってくる可能性がある。今後の状況を見極めながら県内経済の状況を注視し、状況に応じて交付金を活用し、必要な施策を実施していきたい。

一問一答

第2波に備えた医療体制を今後どう構築するのか

（知事）初動調査の的確な実施、PCR検査体制や医療提供体制の充実を柱として、今回の県内対応の検証や評価、他県の事例検証を通じ今後の体制を強化していきたい

オンライン授業について　高見康裕議員

【問い】100％の生徒が受けられないからといってオンライン授業をしないのは間違いだ。休校になった場合、全ての家庭に端末と通信環境が揃っていなくてもオンライン授業を導入し、できることから始めていくべきだと考えるがいかが。

【答え】今後、臨時休業となっても、ICT環境が整っていない家庭では代替措置を十分に行い、オンライン授業も含めて、子どもたちの学びを止めないため、できるところから取り組んでいきたい。

自粛ムードを変えていくことについて　原　拓也議員

【問い】プレミアム券の事業を有効にするためにも、自粛ムード一辺倒の空気を変えていく必要を感じる。知事が感染予防策を講じながら飲食店や観光施設に出向き、それをアピールしていくことはどうか。

【答え】適切な場面を設けて、メディア等を通じて姿を見せるといったことを検討したい。あわせて店舗での3密対策などに2億7千万円ほどの補助金を準備するので、感染防止対策が講じられている店が増える状況をつくっていきたい。

特別支援学校における職場実習機会の確保について　岩田浩岳議員

【問い】新型コロナウイルスの影響で特別支援学校の職場実習の受け入れ中止が相次いでいたのだが、今後どのように実習機会を担保していくのか伺う。

【答え】特別支援学校の職場実習は、進路に直接影響のある高等部3年生から優先的に進め、企業などを一軒一軒訪問しながら協力を得ていきたい。県教育委員会は生徒の新たな就労先開拓のために専任の指導主事を1名配置したので、職場開拓とともに、生徒の実習機会の確保に努めたい。

島根原発の避難計画の抜本的見直しについて　尾村利成議員

【問い】安全神話に浸りきって、何度も法令違反を繰り返す中国電力に、原発を運転する資格はない。新型コロナウイルス感染症対策では3密回避や移動制限が求められるが、原発事故が発生すれば、バスでの遠距離移動や避難所への避難など3密は避けられない。避難計画の抜本的見直しが必要と考えるがどうか。

【答え】感染症対策の課題と対応等を踏まえ、国等とも一緒になって避難対策の実効性の向上を図っていきたい。

新しい生活様式について　吉田雅紀議員

【問い】新しい生活様式は、様々な人が島根に移り住む可能性を示している。人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる先進の島根を創っていくことへの思いを伺う。

【答え】新型コロナの感染拡大により、都会の方々は「密」を避け、いわば島根の生活に近い生活を体験した。子供の教育環境も含め人口密度の高い地域は感染リスクが高い。生活や仕事、教育環境など「疎」の良いところが詰まった島根での生活を選んでもらえるよう訴えていく。

新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制の構築について　角　智子議員

【問い】第2波に備え、新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制の構築にむけた考えを聞く。

【答え】第2波を起こさないよう、県民の皆様の感染予防対策の徹底、各事業者に感染防止対策の徹底をしていただく。また、仮に感染が起きた場合に向け、初動となる保健所の調査の的確な実施、PCR検査体制や医療提供体制の充実を柱として、今回の県内対応の検証や評価、他県の事例検証を通じて今後の体制を強化していきたい。

コロナ問題について　成相安信議員

【問い】こうした非常事態下では、各部局は役割と責任を明確にし、スピード感、緊張感をもって課題に取り組まれていると思うが、現場の声が届いていないのではないか。医療・介護・看護の現場には感染の不安が大変広がり、また緊張を強いられた。県職員は県民の声をよく聞き、現状を知ってほしいが、考えを伺う。

【答え】県民の声、また声にならない現状に耳を傾け、直視して対応していくことを職員一同徹底していきたい。

高校総体等の代替大会について　川上　大議員

【問い】ぜひ開催してもらいたいが、開催の予定や検討状況について、また県としてどのような支援が可能か伺う。

【答え】県総体の代替については、12競技の開催が決定しており、各競技専門部で検討されている。開催するとなれば、感染症対策に伴って新たに発生する経費、例えば、消毒液などの購入に係る経費、借り上げバスを増車する際に係る経費、医療班等の充実に係る経費などへの支援を考えている。

JR三江線廃止後の代替交通について　坪内涼二議員

【問い】利用の低迷が続けば、さらなる路線の廃止、再編に繋がることから、持続可能な運行に向けて、利用者だけでなく、利用されていない方のニーズを的確に把握する調査を行う必要があるのではないか。

【答え】ご指摘のとおり、実際の利用者だけでなく、利用に至っていない方も含めた、地域住民の移動ニーズをきめ細かく把握していくことが重要と考える。本年度以降の調査のあり方について、広島県や関係6市町とともに検討していく。

議員から提案された4件の意見書を可決しました

① 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書
② 地方の情報インフラ整備の充実を求める意見書
③ 地方財政の充実・強化を求める意見書
④ 令和２年度島根地域別最低賃金改定等についての意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ
https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/
で見ることができます。

6月定例会で可決等された議案

知事提出議案（24件）

◇令和２年度一般会計補正予算案など予算案（５件）
◇条例案（５件）
　▽知事及び副知事の期末手当の特例に関する条例
　▽その他４件
◇一般事件案（14件）
　▽福島第一原子力発電所事故に伴い生じた損害賠償に係る和解について
　▽その他13件

議員提出議案（5件）

◇条例案（１件）
　▽議会の議員の期末手当の特例に関する条例
◇意見書（４件）
　▽「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書
　▽その他３件

6月補正予算の概要

●**医療提供体制・感染症対策　71億2700万円**
・医療提供体制の強化
・子ども達が過ごす場の感染防止・学習環境の確保

●**県内経済や県民生活の回復に向けた施策　31億8200万円**
・資金繰りに困っている中小企業者等への制度融資
・しまねプレミアム飲食券・宿泊券の発行
・新規就業者（農・林・水）確保促進　など

●**県民生活の支援　56億7800万円**
・社会福祉施設等の支援
・県立大学・私立専修学校の生徒等の負担軽減　など

●**その他　4億400万円**
・県民・県外へのきめ細やかな情報発信
・県行政の体制強化等

６月補正後の一般会計予算額は
４，９８９億円となります。